

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度	平成 23 年度
--------	----------

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	職員研修事業				
担当課係名	総務 課	職員 係	作成者	村岡 耕平	
総合計画での位置づけ	施策の大綱	共に参加し行動する市民協働のまち			総合計画の ページ 104
	基本計画	地域づくり活動の推進			
	主要施策	地域づくり活動への支援			
予算費目	一般 会計	2 款 総務費	1 項 総務管理費	1 目 一般管理費	
事業期間	平成 - 年度 ~ 平成 - 年度		新規/継続の区分	継続	
性質区分	<input type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				
根拠法令等	地方公務員法(昭和25年法律第261号)第39条、仙北市人材育成基本方針				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	仙北市職員
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	人材育成の取り組みとして、職員が業務に有益な知識や技術を習得し、多岐にわたる行政(市民)ニーズに対応できる職員の育成を図る。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	市長会、町村会、秋田県自治研修所、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所等が実施する研修への参加

【事務事業の推移】

項 目		単 位	23年度実績		
			23年度実績		
効果	活動指標	研修修了者(延べ人数)	目標		
		実績	人	153	
		達成度	%		
	成果指標	研修受講率 (研修延べ修了者数/対象職員数)	目標	%	100.00
			実績	%	29.88
			達成度	%	29.9%
投下コスト	項 目	総事業費	23年度決算額(千円)		
	事業費(人件費を除く)(A)		7,287		
	人 件 費 (B)	—	2,544		
	職 員 数	—	0.30		
	職員平均人件費	—	8,479		
	(A) + (B) 投下コスト	—	9,831		
	財源内訳	国庫支出金		0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		183	
		一般財源		9,648	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)	—	64,255		
	市民1人当たりのコスト(円)	—	330		

【事務事業の今までの成果】

研修について、他団体で実施する研修の受講がほとんどだったが、議会傍聴研修など市独自の研修に取り組み始めている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	全国の自治体においても、厳しい財政事情から効率的な行政運営が求められており、各種研修の受講により職員の能力向上が図られている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	職員の質の向上

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
A	A 現状のまま継続（実施）	地域主権改革や権限移譲により、基礎自治体が提供する住民サービスが増加している中で、職員個々の資質の向上が求められている。 行政改革など組織の効率化を進めるにつれ職員一人ひとりの能力向上への期待が大きくなるため、今後も必要性・有効性のある研修を積極的に受講させる必要がある。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

受講者の指名や、受講人数を各部局に割り当てることにより、研修受講者の増員を図る。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
B 1	職員の自主的な研修意欲の喚起と、新人職員研修等の市独自研修の充実が必要と考えます。

